

ムスリム社員 理解・配慮

戒律守れる環境で人材獲得

イスラム教徒（ムスリム）は世界人口の4分の1を占め、世界市場で存在感を高めている。日本企業で戦力として働くムスリムも増えているが、配慮を欠く日本人社員の行動が原因で退社するムスリムが後を絶たない。人材のダイバーシティ（多様性）を成長につなげたい企業にとって、生活にも厳格な教えが浸透したムスリムへの理解が欠かせない。



ハラール食材でつくった日本食（山本屋本店、名古屋市中村区）の教えで許可（ハラール）されていない豚肉などの食材を避けたりしても、配慮に欠ける。子どもが戒律を守って生活できるか確認するため、一緒に来日する両親もいる」（守護社長）ほどだ。企業もそんな気遣いを知らず、配慮し、礼拝室を用意して精神的に追い詰められていた方がいた」（同）が一緒に働く職場の一例を紹介する。

「食の多様性」をテーマに外国人の働きやすい環境づくりを支援するフードダイバーシティ（東京都台東区）の社員が突然、辞めてしまいい、人事部が駆けつけ視したり、差別したり

ハラールなどをテーマとしたセミナーに参加する企業が増えている（フードダイバーシティの守護社長の講演）

日本ではデジタル分野の人材が不足しており、国内の理系大学に留学したムスリムを採り、国内の理系大学に

「日本の印象が悪くなる。野の人材が不足しておを奪われ、産業界競争力

た。ムスリムの社員がけでなく、イスラム圏からの来客からも評価されている。

日本では食事を楽しむムスリム。イスラムの教えを守ったメニューを提供する飲食店は、企業の会食でも利用される（撮影は新型コロナウイルス流行前）

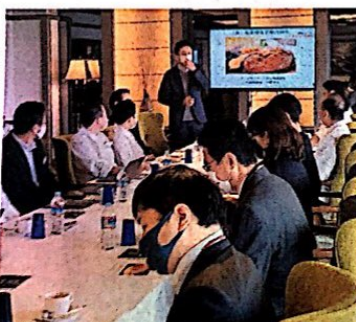
「日本の印象が悪くなる。野の人材が不足しておを奪われ、産業界競争力

た。ムスリムの社員がけでなく、イスラム圏からの来客からも評価されている。



ハラール食品・礼拝室提供

日本ではデジタル分野の人材が不足しており、国内の理系大学に留学したムスリムを採り、国内の理系大学に



多文化受容、ビジネスに好影響

「人事部主任にせず、会社全体での研修が必要」とも指摘する。どの企業も外国人の雇用や海外と取引する機会がある。守護社長は「宗教にかかわらずヴィーガン（完全菜食主義者）も増えている。日本は世界の多文化を受け入れる必要がある」と提言する。